

あとがき

筆者がペルーの土を初めて踏んだのは一九八一年十二月初めだった。アジア経済研究所の海外派遣員としての出発であったが、熱のある長男とまだおむつの取れない次男、それに海外旅行は初めてという妻との長い旅だった。筆者自身も、海外旅行は二度目で、ペルーはおろか南米は初めてであった。ロスアンジェルスで一泊し、ブラニフ航空に乘ろうとしたが、さんざん待たされ、パニックのようななかで子供たちは通路に寝てしまうありさま。挙げ句に搭乗まぎわになって、幼児は非常口の席には座れないと席を変えられ、結局親子バラバラ、不安いっばいで真夜中の南米線に乗り込んだのであった。やっと早朝リマのホルヘ・チャベス国際空港に着いたが、そこでもトラブルが待ちかまえていた。入国審査で別室に連れていかれ、職務質問を受け、短期ビザ(就労)が子供たちに出されているのがおかしいといって、四人分のパスポートをすべて取り上げられたのである。悲壮感に打ちひしがれるなかスラム街を抜け、ようやく旧市街のホテルに着いたが、かつての刑務所の跡に建てられた五つ星のホテルの部屋の、床を研いたセラ(ワックス)の鼻を突く臭い、そこから見たどんよりした天気と埃っぽく潤いを

欠いたりマの風景、そのうちに泣き出した妻の顔、無邪気に遊ぶ子供たち、途方に暮れ天を仰いだことを憶えている。あのとき迎えにきてくれたJICA事務所の方々が神様のように見えただものである。そして、まもなくやってきた真夏の南国で、背の高さもあるポインセチアに囲まれたクリスマスまでには、家族もすっかりペルーに魅せられてしまふのだが。

二年半の派遣員生活を終えて帰国後、三年を経て再びペルーに戻った。こんどは在ペルー日本大使館の書記官として四年にわたる長い滞在だった。末娘が増え五人となり、ときたま長期間やってきた母との生活で、最初と比べれば恵まれていたが、東京銀行リマ支店長襲撃の直後の赴任だったこともあり、最初から妻にはいつ治安が悪化して家族が帰されるかもしれないからそのつもりでいるようにと念を押しておいたほどであったし、後半は、経済危機と治安情勢の悪化するなか、水はない電気はないの生活を強いられ、バケツ一杯の水で体を洗うこともおぼえた。とはいえ二度目の滞在ということもあり、激動のペルーには大いに鍛えられ感動もし、実に充実したものとなった。とくにフジモリ政権の誕生に接した経験は他のものにはかえがたいと思う。「フジモリ現象」は筆者のペルー政治研究者としての、そしてにわか外交官としてのリーダーをすっかり狂わせてくれたものである。

ペルーの土を初めて踏んでから十三年、当時から経営がおかしかったブラニフは身売りし、その路線を買った米国のイースタンも経営破綻からアメリカンに変わったが、ペルーもこの間

目まぐるしく変化し、経済は落ち込み、完全に国際社会とその競争から取り残された。一九八〇年の民主化と経済危機、ガルシア政権の登場と経済破綻、治安社会情勢の悪化、フジモリ政権の誕生と改革、本書は結果としてこの間ペルーで約半分を過ごすことになった筆者の、研究者と外交の実務の世界からみたペルー政治の変化をつづる記録となった。もちろん本書の性格と能力の面から表面的にならざるをえなかったところもあり、細部に宿る真実を伝えられず残念なところもある。

この十三年間、筆者とペルーとの関わりは、文献の世界から現実の世界へと大きく性格を変えてきた。そしてフジモリ政権との関わりは、単に客観的な政治分析を行なう立場から、善きにつけ悪しきにつけ、ひとつの時代の共犯者となつていく自分に気がついている。

フジモリ政権の誕生にはある種特別の思い入れがあったため、その改革の動きを評価し、それなりに旗を振りもした。特に経済安定化の厳しさからそれを批判するペルーの友人の知識人や研究者とはよく議論もし、在野において批判するだけでなく、国の発展を考えて政権に協力すべきではないかと説いてまわった。なかでもその後「自主クーデター」でペルーを追われることとなるグスタボ・ゴリッティとは、そのテロ問題についての専門知識を生かすべきだとずいぶんやり合った。もちろんそれは彼らだけの責任でもない。当選したとき圧倒的にフジモリ支持者だった知識人たちを反フジモリに追いやったのはフジモリの反知識人的なスタイルがなせ

る結果でもあり、それについては筆者は批判をしてきたつもりである。ペルーは、経済の発展段階とは比較にならないほど、健全で個人主義に支えられた突出した知識人や文化人をもっている。それが他面でペルーをまた難しくしてもいるのだが。

一九九二年三月、フジモリが公式に日本を訪問したとき、NHKのミッドナイトジャーナルという番組が大阪のスタジオで三十分にわたり生のインタビューを放映したが、そのとき同席した筆者は政治のあり方について質問した。これまでとまったく異なる新しい政治を行なうという趣旨のことを述べていたが、それは旧来の政党政治に対する強い批判を込めたものだった。ついでにいうと、最初に私は、雰囲気や和らげ



NHK「ミッドナイト・ジャーナル」出演後のフジモリと筆者たち

るために釣り好きの大統領に対し、日本では釣りをする時間はないでしょうねと冗談ながら尋ねたが、「他のものをいろいろ釣っているので」というフジモリらしい答えが返ってきたことが印象に残っている。もちろん日本の経済援助のことを指し、公式記者会見では「雪が降り寒かったが、対応ぶりは熱かった」と、初来日の時の「冷たくも熱くもなかった。ぬるかった」という名せりふとは違った感想を述べている。ただ番組で通訳はこのいいところを訳さず、せっかくの場を盛り上げるチャンスを失ったのだが。

その二週間後に発生した「自主クーデター」は、旧来の政党政治を強権で封じ込めようとするものだった。まさにフジモリの目指す新しい政治の始まりだったが、正直こういう形で現実化するとは思ってもみなかった。私は、これが国際的孤立をまねくものだとわかりきった解説をしたが、筆者の最大の誤りは、国民の支持が予想以上に高く、逆に国会と政党がまったく国民の支持を動員できないということを見抜けなかった点である。非常措置に対する国民動向と既存政党の能力を的確に把握できなかったのである。本文ではあまり分析できなかったが、一九九〇年の選挙以来ペルー政治はまったく新しい性格と局面に入ったというべきであり、旧来のペルー政治を解釈する通常のパラダイムでは理解しがたい、予測を超える性格を帯びつつあるということを指摘しておかねばならない。

もちろん国際的孤立は避けられないとする常識的な見方はそのとおりに進み、欧米諸国は新

規援助の停止に踏み切り、五月にフジモリは半年後の民主憲法制定議会（CCD）の選挙を米州機構に公約せざるをえなかった。その一年半後、ロシアで戦車攻撃までして同様の事態が発生したときの欧米諸国の対応は、ポスト冷戦期における民主化に対する大国のコッミットがいかに二重基準に立つものかを示すものだったが、フジモリはロシアとは逆に国際孤立のなかでも経済的約束を履行し、さらに民主化要求をも忠実に履行したのである。結果としてこれによって国際社会におけるペルーの優等生的立場をいっそう明確にしたのではないかと思うし、その意味で日本はじめ国際社会はフジモリ政権に大きな責任を負っているとはいえないか。

その過程で六月、国会勢力との対話が思うように進まないなか、筆者は外務省中南米局の依頼を受け、ペルーを訪問した。国会勢力からの情報収集が主たる任務で、友人の政治家や知識人と意見を交換し、報告書を外務省に上げた。副大統領サン・ロマンの無念さ、政治家たちの怒りは相当なものだったし、国会勢力と大統領との間の溝の深さはすでに決定的で、対話のルートすらもてない状態だった。

その後、CCD選挙では、外務省の依頼で選挙監視の政府代表の一人として、米州機構の選挙監視団の監視作業に参加した。ソアレズ事務総長の統率する二五名の特別監視団の一員として投票所となったリマ市内の学校を数カ所回ったが、率直に言って選挙の市民参加のアマチュア主義には共感した。早朝から、夜遅くまで市民の代表が投票箱を管理し、責任をもって開票

作業を行ない、その結果を選管に届けるべく努力しているのである。問題も散見されたが、政治参加という点では貴重な経験を積み重ねているというべきである。ペルーでは軍が各段階で選挙に関与する仕組みがあり、良い面とともにマイナスな面もあり、今後は選挙管理委員会の役割を強化すべきであろう。監視作業をするなかで、あちこちでフジモリ支持の声に接し、監視員という身分を越えついペルーの将来について熱い議論をし、監視団に張りついた美人ボディーガードからたしなめられたことが忘れられない。

日本はODA四原則のなかで民主化支援をうたっており、フジモリ政権の再民主化プロセスに対しては、コンピュータの供与から選挙監視まで、それを側面から支援してきたわけである。選挙の結果フジモリ政権は、米州機構のお墨付きを得て国際的に認知され、政権の正当性を再び確保することとなった。もとより、国会側の不満は残り、米州機構や日本の関与がはたして内政の收拾において中立性を維持できたかは疑問が残る面もあり、結局フジモリ政権の生き残り戦略に間接的に手を貸してきたのではないかという批判もあるであろう。しかしプロセス自体が国会側に常に開かれたものであったということを考慮すれば、一概にその批判は当たらず、選挙に積極的に参加しなかった政党側の責任は大きいといえる。

ところで日系人大統領の誕生は、米国との関係で微妙に揺れる日本のラテンアメリカ外交を映し出す興味ある事例であった。当選したフジモリが、就任前に国際金融社会への復帰の最初

のステップとして、米国首脳との話し合いではなく、ニューヨークと日本を訪問しようとしたとき、ブッシュ大統領は、貿易、投資、債務削減を柱とする新しい中南米支援構想を打ち出した。日系人大統領が経済再建にあたり米国をさておき日本との関係を優先しようとしたことに對する反発とは考えられないだろうが、新政策を打ち出すタイミングとしてはあまりの偶然だった。日本にとって米国との関係は重要でバイタルではあるが、ラテンアメリカとの関係はそれだけに尽きるものではない。それが何かを考えさせ、ラテンアメリカに関する日本の主体的な姿勢が必要であることを認識させたという点で、フジモリ政権の誕生は重要な契機であった。フジモリ政権はラテンアメリカにおける日本にとって初の外交カードともいえたわけで、またペルー側にはジャパン・カードに寄せる期待感も大きかった。金融社会への復帰に果たした日本政府の役割と一連の援助はきわめて大きいものがあり、また「自主クーデター」後の独自の外交上の取組みもこの点で大いに評価され、今後じっくりと分析されるべき価値のある事例であろう。しかし投資など民間の経済協力はほとんどなくペルー政府を大いに落胆させるものだったし、経済協力についても、あまりにも米国型の、粗放的な行政と純粹なまでの経済自由主義の路線でいいのかという面を含め、途上国の発展に関する日本や東アジアの経験を取り入れた独自の取組みが必要だと思う。

とくにここで触れておかねばならないのは、国際協力事業団から派遣され農業プロジェクト

で技術指導にあたっていた日本の専門家三人が殺害されるという痛ましい事件である。それは本格的なペルー支援が開始されようとする矢先に起きただけに、きわめて残念で許せない犯罪であった。

またあの時の全面撤退という措置はフジモリ政権を苦境に立たせた。とくに日本サイドからの全面撤退の報道がマスコミを通じてペルーに流れ、それがペルー国内に与えた衝撃は大きいものがあつた。「テロは断固許せない。しかし民生向上を目的とする日本の援助は今後も続ける」と宣言して、引き揚げる者は個々に判断して非公式に行なっていけばよかつたのではないかと今でも思っている。そうすれば改めて、日本の援助が「特定の政権ではなく民衆を向いたものである」という援助理念を内外に表明する良い機会となつたことだろう。

警備を怠つたフジモリ政権を懲罰するという発想が日本の側にあつたとすれば、それは近視眼的な反応である。またペルーに反日感情があつたわけでもないし、治安情勢が悪いことは過去十年來変わらなかつた。にもかかわらなかつたテロ問題が存在するペルーにそれまで援助してきつたのであるから、その原点を再度見つめ直すべきだつたとはいへまいか。この事件が発生したとき、筆者は、故ライシャワー元駐日大使が駐日大使時代に暴漢に刺されて重傷を負つたときのことを思い出した。回想録には、大使はあの時の輸血が原因でその後も体調が思わしくなかつたと記している。一九六四年といういまだ反米感情が残り難しい局面での事件であつたにもかかわら

ず、日本の文化と民を愛した大使は、その事件で米国に反日的氣運が起ることを心配し、「日本人を励まそうと思ひ」、事件が米国の態度をいささかも変えるものではないことを表明し、輸血の後には「いまや自分は日米の『混血』』となつたから日本にいつその親近感を抱く」と発言したのである（『ライシャワー自伝』、文芸春秋社、一九八七年）。

死と生存の差はあまりに大きく単純に比較にはならないと思うが、見事な対応だつたといえよう。こよなく日本を愛した大使の人徳であろう。もし国にも国徳というものがあるとするれば、あの時の日本の対応は援助大国にふさわしいものといえたであろうか。いったん全面撤退をする、今度は再開することがきわめて困難となる。状況が改善され、犠牲者が出ないということ、百パーセント保証することはできないからである。またあの事件のとき、筆者は、その二年前、日本の漁船が潜水艦を沈めた事件で一〇人以上のペルー海軍の水兵が死亡し、植物人間となつて病床に伏していた人がいたことを思い浮かべながら、国と国との関係とは何かを考えた。事件はまた、フィーバーが一挙に醒める日本人の国民性を映しだす鏡ともなつた。日系大統領が誕生したときは、一国の元首という立場を忘れ、日系人だからと氣やすく、われもわれもと官邸に入ろうとした日本の政治家たちが、事件のあと掌を返したように冷淡になる。日本のマスコミも、「日系大統領の国」というよりは「危ない国」というペルーの印象をいたずらに強めたといえる。大きな流れにおいて、援助が継続されたことは幸いであつたが、それでもこ

うした過剰反応が援助実施面で制約となってきたことは否めない。

大統領が日系で、多くの日系テクノクラートが参加して、日本の戦後からの経済再建を模範として国づくりに励んでいる国である。それを支えることでさらに日本と日系人の評価を高め、海外の日系人の自信を高めることができるはずである。

すでにみたようにフジモリ政権は厳しい状況のなかで経済安定化に努め、短期間に自由市場経済の確立を目指す構造改革を行ない成果を出してきた。その血の滲む自助努力に応えなくてはならない。日本および国際機関の意向にそって、援助しやすい経済政策を国民の支持を得つつ行なってきたわけであり、日本は国際機関とともにフジモリ政権の政策にはおおもとのところで関与している。国際社会のいうとおり、忠実に安定化と市場経済化を実施してきたペルーを支援することは、モラルの面からも重要である。治安情勢が好転した今、一刻も早い専門家派遣の再開を望むものである。

また矛盾するようであるが、願わくば「自主クーデター」以降、ぎくしゃくしたペルーと米国の関係を正常に回復し、麻薬問題という人類にとってもバイタルな課題をどう解決していくかという問題に日本としても真剣に取り組んでいただきたい。米国は日本とは逆で、政府よりは民間資本が積極的に良好な関係を築いている。経済的影響力の大きい米国との関係を政府レベルでも再構築することが、ペルーの発展にとって不可欠である。そこには、日本としてラテ

ンアメリカにおいて米国に対し何を主張し何を協力していくかという、ラテンアメリカにおける日本の主体性にとっても重要な視点が秘められているとはいえないだろうか。

本書は、たんなるフジモリ・ペルーに焦点を当てたものではない。むしろ日系大統領の国のかかえる問題点を、歴史に遡ることにより解き明かそうとしたものである。ペルー問題の根は深く、新しい要素が入り込み広いものとなっている。それだけにその解決は並大抵の努力ではなされえず、内外の広範で一貫した努力が必要である。本書がペルー理解への一助となれば幸いである。

三年前にある出版社からペルーに関する一般読者向けの書物を出版する企画があり、これまでの論文などをベースに執筆したものの、ある事情から出版が中断されていた。今般アジア経済研究所の広報部のお勧めをいただき、眠っていた原稿を起こし、その後の展開につき大幅加筆したものが本書である。

これまで筆者が研究者生活を送るにあたっては、多くの先生方、友人、関係者からご支援をいただいた。とくに信州の田舎に育った筆者に国際政治をやらうと決意させ、その後大学のゼミの恩師として寛大に筆者を指導し見守ってくださった東京外国語大学の中嶋嶺雄先生には、いまだ十分な恩返しできていない。筑波大学の中川文雄、細野昭雄先生には筆者のラテンア

メリカ研究を方向づけていただいた。またなによりも自由な研究環境を与えてくれ、育てていただいたアジア経済研究所と先輩同僚諸氏、とくに中南米総合研究プロジェクトチームの関係者に深く感謝したい。

本書をまとめるにあたり、筆者のペルー研究を導いてくれている多くのペルーの友人たち、またいつも温かく迎えてくれるソエダ家の方々にお礼を述べたい。とくにソエダ・ススム氏には、本書のために貴重な写真をいただいた。本文では、ペルー国民の連帯感の希薄な国民性を強調したきらいがあるが、特定のファミリーやサークルに入ると実にアットホームで比類なき温かい友好関係に浸れるということを、友人たちのためにも弁護しておかねばならない。

また実務と研究の交流の重要性を教えていただいた外務省、直接指導いただいた大使はじめ公使、参事官、そして同僚諸氏に感謝したい。在ペルー日本大使館の村上勇介氏には、資料面でご協力いただいた。もとより本書の誤りや思いこみは、すべて筆者に帰するものである。

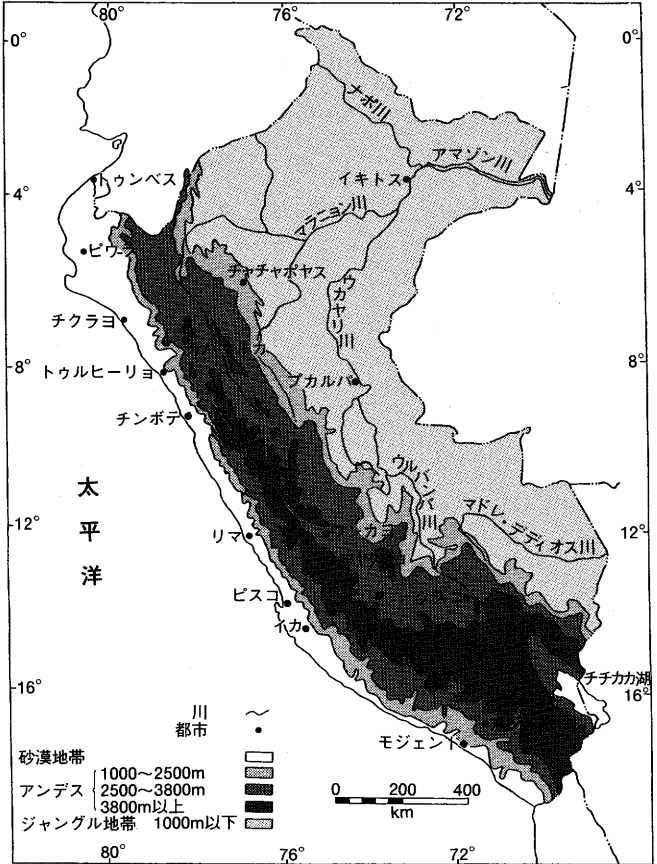
本書を、ラテンアメリカをとともにみつめる人生のパートナーである妻典子と三人の子供たち、また筆者が研究者の道を歩むのを寛大に見守ってくれた松本の年老いた両親と水戸の母と亡き父に捧げたいと思う。

一九九四年十二月

筆者



ペルー地勢図



地中海から太平洋まで、この広くアジアと呼ばれる地帯には幾十かの国がある。その大部分は第二次世界大戦以後、古い植民地体制から脱して新興の独立国となったものである。世界の人口の半ば以上のものがここにあり、これらの新興国はそれぞれの立場に立って、建国創業の仕事に力をつくしている。

その業は果たして障害なく着々と進んでおるか。だれもがこれに対して頭をかしげるであろう。そしてだれもがアジアは「流動的」であるという。

流動的とは何であるか。また何でないか。いくたの混みいった事態のなかを、一本の金の線が生々発展的に縫っているのも流動的である。経済は着々と成長し、政治は一つの体制のなかで徐々に整備されているような場合がそれである。

アジア諸国の大部分については、事態はこのように簡単ではない。もちろん、経済の場面には大きな発展・成長の芽生えはある。しかし、他面においてそれを抑制するものが力づよい。またおよそ発展や成長を考へる場合、在来流行の理解によるパターンを以てするのが果たして正しいか、との疑問もでてくる。さらに政治体制については、イデオロギーの対立、複合民族国家における特殊なナショナリズムに伴う民族や種族間の闘争があつて、政治的安定はなかなか期すべくもない。独立国家の幼年期に伴う政治的、行政的未熟もまた考えられるべき大きな原因である。

こういう次第で、アジアが流動的であるとは、一つの混沌を意味するものといえようか。そしてその上に立っていかなる経済・社会・政治の体制が整いだされるであろうか。——この意味で二〇世紀後半のアジアは世界における「問題」、いな最も大きな「問題」である。

アジア経済研究所は、まさにこの「問題」の理解に向かつて、ひたすら前進をつづけている。われわれの期するところは、まさにそれぞれの国の現実に即した精確な知識を供しよう、そしてこの大きな「問題」について静かなサーピスをいたそうとするに尽きる。設立以来すでに七カ年余り、専らそういう道を行ってきたし、今後もそれに変わりはない。このシリーズは、多くの研究や調査の報告書、現地調査を土台として、アジアについての解説書・教養書たることを目標とするものである。

一九六六年三月

アジア経済研究所 東畑 精一